

基地対策関係施策の 充実強化に関する重点要望

我々基地を抱える関係市町村議会は、飛行場における航空機騒音や墜落事故、演習場における誤射・山火事、在日米軍による事件・事故などが発生している状況において、基地に対する周辺住民の理解と協力を得るため、生活環境の整備や住民福祉の向上等に鋭意努力しているところである。

しかしながら、基地関係市町村は、基地関係施設の所在に伴う特殊な財政需要の増大等により、厳しい財政状況にある。

よって、国においては、基地関係市町村の特殊性を十分ご賢察いただき、別記事項の実現を図るよう強く要望する。

平成 23 年 9 月

全国市議会議長会基地協議会
会 長 本 宮 輝 久
(千歳市議会議長)

基地対策関係施策に関する重点要望

1. 基地交付金・調整交付金（総務省所管）の所要額確保等

基地交付金・調整交付金の所要額を確保するとともに、基地交付金の対象資産の範囲を自衛隊の使用する全資産に拡大すること。

また、東日本大震災による被災市町村の交付金の算定に当たっては、当該市町村の財政に及ぼす影響を考慮し、適切な措置を講ずること。

2. 基地周辺対策経費（防衛省所管）の所要額確保等

(1) 基地周辺対策事業については、事業仕分けの結果等を踏まえ、より使い勝手をよくするため、補助対象施設・範囲の拡大等の適用基準の緩和を図るとともに、東日本大震災による被災市町村の復旧・復興を促進するため予算が必要ではあるが、基地周辺対策経費が減額されることのないよう、所要額を確保すること。

(2) 在日米軍再編に伴い負担増となる市町村に対しては、十分な支援措置を講ずるとともに、再編に伴い現行の基地対策関係予算に支障が生ずることのないよう十分配慮すること。

3. 補助金の一括交付金化について

基地交付金・調整交付金及び基地周辺対策経費は、地方税の代替的性格及び国家補償的性格に鑑み、一括交付金化（市町村分）の対象としないこと。